

平成 17 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 5 日

上場会社名 株式会社 C F S コーポレーション

上場取引所 東

コード番号 8 2 2 9

本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.cfs-corp.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 米田 幸正

問合せ先責任者 役職名 取締役財務人事本部長

氏名 日吉 惇 TEL (045)476-7474

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 5 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 17 年 2 月期の業績(平成 16 年 2 月 21 日 ~ 平成 17 年 2 月 20 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期	146,386	1.1	1,587	31.3	1,669	30.0
16 年 2 月期	147,947	0.7	2,311	29.5	2,384	28.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 2 月期	607	24.7	20.33	-	3.1	3.1	1.1
16 年 2 月期	807	13.9	27.00	-	4.1	4.3	1.6

(注) 期中平均株式数 17 年 2 月期 29,904,124 株 16 年 2 月期 29,905,784 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

2. 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17 年 2 月期	16.00	8.00	8.00	478	78.7	2.4
16 年 2 月期	16.00	8.00	8.00	478	59.3	2.4

3. 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月期	53,357	19,963	37.4	667.58
16 年 2 月期	55,377	19,725	35.6	659.61

(注) 期末発行済株式数 17 年 2 月期 29,903,590 株 16 年 2 月期 29,904,535 株
 期末自己株式数 17 年 2 月期 8,088 株 16 年 2 月期 7,143 株

4. 18 年 2 月期の業績予想(平成 17 年 2 月 21 日 ~ 平成 18 年 2 月 20 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	74,000	1,200	500	8.00	-	-
通 期	150,000	2,600	1,000	-	8.00	16.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 44 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料(連結)の 6 ページを参照してください。

6. 財務諸表等

(1) 貸借対照表(その1)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月20日)		当事業年度 (平成17年2月20日)		前期比増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1		7,511		5,608		1,902
2		1,519		1,899		379
3		12,178		12,088		90
4		97		76		21
5		305		324		18
6		704		848		143
7		1,318		1,149		169
8		304		218		86
9		7		5		2
		23,934	43.2	22,207	41.6	1,726
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1		12,400		12,978		
		6,386	6,014	7,049	5,929	84
2		2,741		2,819		
		1,416	1,324	1,574	1,245	79
3		340		342		
		284	55	289	53	2
4		11		11		
		10	1	10	0	0
5		3,834		3,958		
		2,705	1,128	2,972	985	142
6			4,995		4,995	-
7			299		129	169
			13,819		13,340	479
(2) 無形固定資産						
1			118		162	43
2			11		11	0
3			423		950	527
4			89		89	0
5			8		8	0
			651	1.2	1,221	569
(3) 投資その他の資産						
1	1		656		1,080	423
2			441		151	290
3			15		15	0
4			1,182		1,518	335
5			10		20	10
6			0		0	0
7			93		-	93
8			738		750	12
9			13,766		12,998	767
10			19		22	3
11			264		219	44
12			2		2	0
13			221		194	27
			16,972	30.6	16,587	384
			31,443	56.8	31,149	293
			55,377	100.0	53,357	2,020

貸借対照表（その2）

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月20日)		当事業年度 (平成17年2月20日)		前期比増減 (は減)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	1	13,916		12,949		967
2 一年内返済予定長期借入金		5,300		3,575		1,725
3 未払金		2,001		1,997		4
4 未払法人税等		57		267		209
5 未払消費税等		154		108		46
6 未払費用		1,147		1,416		268
7 前受金		19		20		0
8 発行商品券		201		137		63
9 預り金		115		71		43
10 賞与引当金		601		551		50
11 その他		324		135		188
流動負債合計		23,840	43.1	21,230	39.8	2,609
固定負債						
1 長期借入金		9,400		9,675		275
2 退職給付引当金		423		480		57
3 役員退職慰労引当金		152		160		7
4 預り保証金	4	1,836		1,848		11
固定負債合計		11,812	21.3	12,164	22.8	351
負債合計		35,652	64.4	33,394	62.6	2,258
(資本の部)						
資本金						
資本金	2	5,660	10.2	5,660	10.6	-
資本剰余金						
資本準備金						
資本準備金		4,945		4,945		
資本剰余金合計		4,945	8.9	4,945	9.2	-
利益剰余金						
1 利益準備金		1,235		1,235		-
2 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		500		500		
(2) 別途積立金		6,372		6,672		300
3 当期末処分利益		986		815		170
利益剰余金合計		9,094	16.4	9,223	17.3	129
その他有価証券評価差額金		30	0.1	139	0.3	109
自己株式	3	5	0.0	6	0.0	0
資本合計		19,725	35.6	19,963	37.4	237
負債・資本合計		55,377	100.0	53,357	100.0	2,020

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)			当事業年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)			前期比増減 (は減) 金額 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
売上高			146,817	100.0		145,283	100.0	1,534
売上原価								
1 商品期首たな卸高		11,890			12,178			
2 当期商品仕入高		109,102			107,811			
合計		120,992			119,990			
3 商品期末たな卸高		12,178	108,813	74.1	12,088	107,902	74.3	911
売上総利益			38,004	25.9		37,381	25.7	622
その他の営業収入								
1 不動産賃貸収入		795			788			
2 その他		334	1,129	0.8	313	1,102	0.8	26
営業総利益			39,133	26.7		38,484	26.5	649
販売費及び一般管理費								
1 役員報酬		171			169			
2 給料手当		13,242			13,178			
3 賞与		1,445			1,334			
4 賞与引当金繰入額		601			551			
5 退職給付費用		428			254			
6 役員退職慰労引当金繰入額		13			12			
7 福利厚生費		1,810			1,631			
8 広告宣伝費		3,403			3,493			
9 貸倒引当金繰入額		2			2			
10 通信交通費		449			391			
11 備品事務消耗品費		545			569			
12 車輛運搬費		33			31			
13 水道光熱費		1,315			1,380			
14 修繕維持費		1,513			1,585			
15 地代家賃		6,938			7,317			
16 その他の賃借料	2	1,121			1,096			
17 減価償却費		1,674			1,674			
18 租税公課		208			208			
19 雑費		1,900	36,821	25.1	2,013	36,896	25.4	75
営業利益			2,311	1.6		1,587	1.1	724
営業外収益								
1 受取利息		69			87			
2 受取配当金	1	49			55			
3 器具備品受贈益		103			52			
4 雑収入	3	140	363	0.2	228	424	0.3	61
営業外費用								
1 支払利息		216			193			
2 支払手数料		-			55			
3 雑損失	4	73	290	0.2	93	342	0.3	52
経常利益			2,384	1.6		1,669	1.1	715

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)		当事業年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)		前期比増減 (は減)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1 固定資産除却損	5	135		102		
2 退職給付会計基準変更時差異償却額		284		284		
3 閉店損失		-		88		
4 役員退職慰労金		52		-		
5 社名変更費用		210		-		
6 その他特別損失		84	767	122	598	169
税引前当期純利益			1,616		1,071	545
法人税、住民税及び事業税		741		639		
法人税等調整額		67	809	176	463	346
当期純利益			807		607	199
前期繰越利益			417		446	29
自己株式処分差損			-		0	0
中間配当額			239		239	0
当期末処分利益			986		815	170

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年5月14日)		当事業年度 (平成17年5月18日)		前期比増減 (は減)
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
当期末処分利益			986		815	170
上記の利益を次のとおり処分いたします。						
1 配当金		239		239		
2 任意積立金						
別途積立金		300	539	200	439	100
次期繰越利益			446		376	70

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食品等は最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法(大井川ショッピングタウングランリバーは定額法)を採用しております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10 年～34 年 器具及び備品 5 年～8 年 (2)無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,422百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
6 ヘッジ会計の方法	—	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク低減並びに金融収支改善の目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしておりますので金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 16 年 2 月 20 日)	当事業年度 (平成 17 年 2 月 20 日)
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1 百万円 (対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 117 百万円</p> <p>2 授權株式数 (普通株式) 80,000,000 株 発行済株式数 (普通株式) 29,911,678 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>3 自己株式の保有数は、次のとおりであります。 普通株式 7,143 株</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 預り保証金 736 百万円</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 30 百万円であります。</p>	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1 百万円 (対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 148 百万円</p> <p>2 授權株式数 (普通株式) 80,000,000 株 発行済株式数 (普通株式) 29,911,678 株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>3 自己株式の保有数は、次のとおりであります。 普通株式 8,088 株</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 預り保証金 677 百万円</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額は 139 百万円であります。</p> <p>6 コミットメントライン契約 3,000 百万円及びコミットメント型シンジケートローン契約 3,500 百万円を締結しております。当事業年度末における借入実行残高はありません。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 41百万円</p> <p>2 その他の賃借料の内訳は次のとおりであります。 リース料等 1,021百万円 駐車場代 99百万円 合計 1,121百万円</p> <p>3 雑収入の内訳は次のとおりであります。 メーカー協賛金 36百万円 保険金収入 29百万円 その他 74百万円 合計 140百万円</p> <p>4 雑損失の内訳は次のとおりであります。 違約金 6百万円 その他 67百万円 合計 73百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 78百万円 機械及び装置 0百万円 器具及び備品 46百万円 構築物 6百万円 その他 3百万円 合計 135百万円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 45百万円</p> <p>2 その他の賃借料の内訳は次のとおりであります。 リース料等 995百万円 駐車場代 101百万円 合計 1,096百万円</p> <p>3 雑収入の内訳は次のとおりであります。 メーカー協賛金 116百万円 保険金収入 21百万円 その他 91百万円 合計 228百万円</p> <p>4 雑損失の内訳は次のとおりであります。 違約金 8百万円 その他 85百万円 合計 93百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 52百万円 機械及び装置 5百万円 器具及び備品 22百万円 構築物 18百万円 その他 3百万円 合計 102百万円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 2月21日 至 平成16年 2月20日)				当事業年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
建物	118	4	113	建物	118	10	107
機械及び装置	358	207	151	機械及び装置	344	199	144
器具及び備品	3,397	2,057	1,340	器具及び備品	3,461	1,921	1,539
ソフトウェア	118	75	43	ソフトウェア	76	53	22
合計	3,992	2,344	1,647	合計	4,000	2,186	1,813
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年以内 589百万円				一年以内 597百万円			
一年超 1,113百万円				一年超 1,278百万円			
合計 1,703百万円				合計 1,876百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 793百万円				支払リース料 769百万円			
減価償却費相当額 717百万円				減価償却費相当額 681百万円			
支払利息相当額 94百万円				支払利息相当額 96百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年2月21日 至平成16年2月20日)及び当事業年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 16 年 2 月 20 日)	当事業年度 (平成 17 年 2 月 20 日)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	207百万円	貸倒引当金	28百万円	退職給付引当金	171百万円	役員退職慰労引当金	61百万円	未払事業税	22百万円	未払カード販促費	385百万円	会員権評価損	30百万円	その他	83百万円	繰延税金資産合計	991百万円	その他有価証券評価差額金	21百万円	繰延税金負債合計	21百万円	繰延税金資産の純額	969百万円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,167百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	228百万円	貸倒引当金	35百万円	退職給付引当金	189百万円	役員退職慰労引当金	63百万円	未払事業税	48百万円	未払カード販促費	439百万円	会員権評価損	23百万円	その他	138百万円	繰延税金資産合計	1,167百万円	その他有価証券評価差額金	98百万円	繰延税金負債合計	98百万円	繰延税金資産の純額	1,068百万円
賞与引当金	207百万円																																																
貸倒引当金	28百万円																																																
退職給付引当金	171百万円																																																
役員退職慰労引当金	61百万円																																																
未払事業税	22百万円																																																
未払カード販促費	385百万円																																																
会員権評価損	30百万円																																																
その他	83百万円																																																
繰延税金資産合計	991百万円																																																
その他有価証券評価差額金	21百万円																																																
繰延税金負債合計	21百万円																																																
繰延税金資産の純額	969百万円																																																
賞与引当金	228百万円																																																
貸倒引当金	35百万円																																																
退職給付引当金	189百万円																																																
役員退職慰労引当金	63百万円																																																
未払事業税	48百万円																																																
未払カード販促費	439百万円																																																
会員権評価損	23百万円																																																
その他	138百万円																																																
繰延税金資産合計	1,167百万円																																																
その他有価証券評価差額金	98百万円																																																
繰延税金負債合計	98百万円																																																
繰延税金資産の純額	1,068百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	7.6%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税負担率	50.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.5%</td></tr> <tr><td>法人税特別税額控除</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税均等割等	11.5%	法人税特別税額控除	6.1%	その他	2.5%	税効果会計適用後の法人税負担率	43.2%																		
法定実効税率	41.5%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																
住民税均等割等	7.6%																																																
その他	1.5%																																																
税効果会計適用後の法人税負担率	50.1%																																																
法定実効税率	41.5%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																
住民税均等割等	11.5%																																																
法人税特別税額控除	6.1%																																																
その他	2.5%																																																
税効果会計適用後の法人税負担率	43.2%																																																
<p>3 税率の変更</p> <p>平成 15 年 3 月 31 日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が公布されたこととともない、平成 17 年 2 月 21 日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異に対する法定実効税率を 41.5%から 40.4%(超過課税の税率適用後)に変更しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>																																																	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)								
<p>1株当たり純資産額 659.61円 1株当たり当期純利益金額 27.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">645.78円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">32.91円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">31.54円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度		1株当たり純資産額	645.78円	1株当たり当期純利益金額	32.91円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.54円	<p>1株当たり純資産額 667.58円 1株当たり当期純利益金額 20.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前事業年度									
1株当たり純資産額	645.78円								
1株当たり当期純利益金額	32.91円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.54円								

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年2月21日 至 平成16年2月20日)	当事業年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)
当期純利益(百万円)	807	607
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	807	607
普通株式の期中平均株式数(株)	29,905,784	29,904,124

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 16 年 2 月 20 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 2 月 21 日 至 平成 17 年 2 月 20 日)
該当事項はありません。	同左

7. 役員の変動 (平成17年5月18日予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

補欠監査役候補

東 英弥 (現 株式会社宣伝会議 代表取締役)

(注) 東英弥氏は社外監査役であります。